

平成29年度さいたま市一般会計予算

平成29年度さいたま市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ530,100,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成29年2月7日提出

さいたま市長 清水 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 市 税		231,449,903
	1 市民税	116,707,000
	2 固定資産税	83,279,000
	3 軽自動車税	1,220,000
	4 市たばこ税	7,880,001
	5 特別土地保有税	2
	6 入湯税	3,900
	7 事業所税	4,499,000
	8 都市計画税	17,861,000
2 地方譲与税		2,809,001
	1 地方揮発油譲与税	1,282,000
	2 自動車重量譲与税	1,494,000
	3 地方道路譲与税	1
	4 石油ガス譲与税	33,000
3 利子割交付金		164,000
	1 利子割交付金	164,000
4 配当割交付金		1,280,000
	1 配当割交付金	1,280,000
5 株式等譲渡所得割交付金		1,292,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	1,292,000
6 分離課税所得割交付金		284,000
	1 分離課税所得割交付金	284,000
7 道府県民税所得割臨時交付金		30,371,000
	1 道府県民税所得割臨時交付金	30,371,000
8 地方消費税交付金		18,761,000
	1 地方消費税交付金	18,761,000
9 ゴルフ場利用税交付金		71,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	71,000
10 自動車取得税交付金		909,001
	1 自動車取得税交付金	909,001
11 軽油引取税交付金		6,234,001

(単位 千円)

款	項	金額
	1 軽油引取税交付金	6,234,001
12 地方特例交付金		1,028,000
	1 地方特例交付金	1,028,000
13 地方交付税		6,777,000
	1 地方交付税	6,777,000
14 交通安全対策特別交付金		346,000
	1 交通安全対策特別交付金	346,000
15 分担金及び負担金		3,966,867
	1 負担金	3,966,867
16 使用料及び手数料		8,542,045
	1 使用料	5,652,394
	2 手数料	2,889,651
17 国庫支出金		90,647,325
	1 国庫負担金	72,536,497
	2 国庫補助金	17,702,608
	3 委託金	408,220
18 県支出金		19,608,891
	1 県負担金	14,352,637
	2 県補助金	3,140,608
	3 委託金	2,115,646
19 財産収入		1,533,462
	1 財産運用収入	750,576
	2 財産売却収入	782,886
20 寄附金		224,001
	1 寄附金	224,001
21 繰入金		15,397,154
	1 特別会計繰入金	1,370,284
	2 基金繰入金	14,026,870
22 繰越金		1
	1 繰越金	1
23 諸収入		29,766,048

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 議会費		1,692,764
	1 議会費	1,692,764
2 総務費		44,567,225
	1 総務管理費	26,735,044
	2 企画費	5,838,892
	3 徴税費	4,145,154
	4 戸籍住民基本台帳費	3,079,746
	5 区政振興費	3,344,528
	6 選挙費	555,116
	7 統計調査費	69,532
	8 監査委員費	209,683
	9 危機管理費	449,396
	10 人事委員会費	140,134
3 民生費		191,414,313
	1 社会福祉費	2,572,520
	2 障害者福祉費	31,445,853
	3 老人福祉費	17,061,397
	4 児童福祉費	82,381,765
	5 生活保護費	37,537,399
	6 介護保険費	12,227,571
	7 国民年金費	331,769
	8 国民健康保険費	7,848,939
	9 災害救助費	7,100
4 衛生費		36,946,883
	1 保健衛生費	17,041,393
	2 清掃費	17,165,548
	3 環境対策費	1,040,003
	4 病院費	1,699,939
5 労働費		397,926
	1 労働諸費	397,926
6 農林水産業費		1,732,430

(単位 千円)

款	項	金額
	1 農業費	1,732,430
7 商工費		15,490,834
	1 商工費	15,490,834
8 土木費		75,971,267
	1 土木管理費	1,906,028
	2 道路橋りょう費	17,531,460
	3 河川費	3,388,518
	4 都市計画費	23,964,842
	5 市街地再開発事業費	2,263,922
	6 土地区画整理費	20,856,539
	7 住宅費	1,177,367
	8 公共下水道費	4,882,591
9 消防費		17,120,953
	1 消防費	17,120,953
10 教育費		94,148,850
	1 教育総務費	7,617,171
	2 小学校費	39,379,453
	3 中学校費	26,736,026
	4 高等学校費	3,284,743
	5 幼稚園費	39,861
	6 社会教育費	10,736,892
	7 保健体育費	5,287,992
	8 特別支援学校費	1,066,712
11 災害復旧費		5
	1 農林水産施設災害復旧費	3
	2 土木施設災害復旧費	2
12 公債費		50,416,550
	1 公債費	50,416,550
13 予備費		200,000
	1 予備費	200,000
歳出	合計	530,100,000

第2表

継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
3 民生費	4 児童福祉費	天沼保育園 建設替事業	408,672	29	204,336
				30	204,336
8 土木費	3 河川費	芝川都市下水路 見沼伏越場改修事業	567,000	29	210,000
				30	357,000
	4 都市計画費	春日部税務署 岩槻宿舍公園用地 既存建物解体事業	322,700	29	120,200
				30	202,500
9 消防費	1 消防費	(仮称)見沼区片柳 地区消防署整備事業	2,165,508	29	1,299,305
				30	866,203
10 教育費	2 小学校費	新設美園地区小学校 整備事業	4,683,270	29	1,873,308
				30	2,809,962
	3 中学校費	新設美園地区中学校 整備事業	5,329,520	29	2,131,808
				30	3,197,712

第3表

債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
仮議場音響整備業務	平成29年度から 平成30年度まで	3,580
仮議場壁面改修業務	平成29年度から 平成30年度まで	7,323
コールセンター運營業務(平成30年度更新分)	平成29年度から 平成34年度まで	744,472
市民の声データベースシステムデータセンター賃借料(平成29年度更新分)	平成30年度から 平成34年度まで	12,586
市民の声データベースシステム機器等賃借料(平成29年度更新分)	平成30年度から 平成34年度まで	117,840
地方公会計運用支援(財務書類作成関係)業務(平成29年度決算分)	平成30年度	3,327
地方公会計運用支援(固定資産台帳関係)業務(平成29年度決算分)	平成29年度から 平成30年度まで	11,762
プラザイースト空調機器エネルギーサービス方式導入事業	平成29年度から 平成39年度まで	33,446
(仮称)岩槻人形博物館整備事業設計・建設モニタリング業務	平成30年度から 平成31年度まで	25,812
多目的活用タブレット賃借料	平成30年度から 平成31年度まで	7,234
情報系端末機器賃借料(平成29年度更新分)	平成30年度から 平成34年度まで	1,180,000
戸籍システム機器賃借料(平成29年度更新分)	平成30年度から 平成34年度まで	152,808
データセンター賃借料(平成30年度更新分)	平成29年度から 平成35年度まで	1,113,631
統合運用管理業務(平成29年度更新分)	平成30年度から 平成31年度まで	389,557
本庁舎耐震補強事業に伴うネットワーク対応業務	平成30年度	81,258
課税データ作成業務(平成30年度当初課税分)	平成29年度から 平成30年度まで	37,272
課税資料精査業務(平成30年度当初課税分及び平成31年度当初課税分)	平成29年度から 平成31年度まで	162,637
税制改正に伴う個人市民税システム改修業務(平成30年度課税分)	平成29年度から 平成30年度まで	29,023
納税通知書等印字製本封入封緘業務(平成30年度課税分)	平成29年度から 平成30年度まで	54,486
課税資料整理業務(平成30年度当初課税分)	平成30年度	6,463
軽自動車税申告書データ入力等業務	平成30年度	1,436
納税催告センター運營業務(平成29年度更新分)	平成30年度から 平成32年度まで	48,008
コンビニ交付システム機器賃借料	平成30年度から 平成34年度まで	116,103
区民課窓口証明書等請求受付・交付外3業務(平成29年度更新分)	平成30年度から 平成32年度まで	944,384
岩槻区役所構内電話交換機設備賃借料	平成29年度から 平成34年度まで	26,830
平成27年さいたま市産業連関表作成等業務	平成30年度から 平成32年度まで	7,915

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
さいたま市福祉のまちづくり資金貸付制度の融資額に対する利子助成	借入れの年度から返済の年度まで	借入利子の全額から事業者の借入利子負担額を差し引いた額
福祉及び子育て支援医療費支給データ処理業務（平成29年度申請分）	平成30年度	1,132
さいたま市民間社会福祉施設整備資金貸付制度による整備資金に対する損失補償	借入れの年度から返済の年度まで	元金、利子
児童系業務システム機器等賃借料	平成30年度から平成35年度まで	211,057
児童系業務システム構築業務	平成30年度	135,233
子ども・子育て支援新制度対応システム機器等賃借料（平成29年度更新分）	平成30年度	7,681
児童系業務システム機器等賃借料（平成29年度更新分）	平成30年度	19,826
（仮称）さいたま市子ども総合センター建設工事に伴う家屋事後調査業務	平成29年度から平成30年度まで	29,671
さいたま市独立行政法人福祉医療機構借入金利子助成	借入れの年度から返済の年度まで	借入利子の1/2
（仮称）常盤八丁目保育所整備事業	平成30年度	242,228
天沼保育園仮設園舎賃借料	平成30年度	48,137
ひまわり学園病院情報システム賃借料	平成30年度から平成34年度まで	152,825
災害医療セット管理業務	平成30年度から平成34年度まで	2,192
サーマルエネルギーセンター整備事業アドバイザー業務	平成30年度から平成31年度まで	25,468
さいたま市農業近代化資金利子助成	借入れの年度から返済の年度まで	借入残額の1.5%以内
さいたま市農業災害資金利子助成	借入れの年度から返済の年度まで	借入残額の3.0%以内
用排水路補修工事（平成30年度分）	平成29年度から平成30年度まで	5,400
さいたま市中小企業融資による県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償	借入れの年度から返済の年度まで	県信用保証協会が行う保証債務額の2%から12%及び利子
さいたま市産業立地促進補助金（東邦化研工業株式会社）	平成30年度から平成38年度まで	40,212
道路修繕工事（平成30年度分）	平成29年度から平成30年度まで	40,000
排水路補修工事（平成30年度分）	平成29年度から平成30年度まで	6,140
さいたま市内の土地区画整理組合が借り入れる事業資金に対する損失補償	借入れの年度から返済の年度まで	元金、利子及び遅延利息
消防用高所カメラシステム賃借料	平成30年度から平成34年度まで	310,068
教育用コンピュータ賃借料（平成29年度導入分）	平成30年度から平成34年度まで	1,081,557
浦和中学校ICT環境賃借料（平成29年度導入分）	平成30年度から平成34年度まで	116,080
青少年宇宙科学館プラネタリウム機器賃借料	平成29年度から平成34年度まで	179,196

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
学級増に伴う教室改修等修繕 (小学校) (平成29年度分)	平成29年度から 平成30年度まで	20,000
学級増に伴う空調機増設修繕 (小学校) (平成29年度分)	平成29年度から 平成30年度まで	40,000
学級増に伴う教室改修等修繕 (中学校) (平成29年度分)	平成29年度から 平成30年度まで	5,000
学級増に伴う空調機増設修繕 (中学校) (平成29年度分)	平成29年度から 平成30年度まで	20,000
田島ヶ原サクラソウ自生地ボランティア用 テント設置業務 (平成29年度設置分)	平成29年度から 平成30年度まで	317
ひまわり特別支援学校スクールバス運行業 務	平成30年度から 平成34年度まで	275,001

第4表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
人事管理事業	19,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
財産管理事業	1,542,300			
自治振興事業	456,500			
生活文化施設整備事業	1,017,400			
市民保養施設整備事業	29,900			
スポーツ企画事業	40,400			
区政総務事業	230,200			
障害者福祉施設整備事業	250,400			
老人福祉施設整備事業	1,714,400			
児童福祉施設整備事業	4,100,100			
保健所整備事業	20,300			
環境衛生事業	5,000			
葬祭霊園整備事業	25,600			
高等看護学院整備事業	194,400			
塵芥処理事業	409,200			
環境対策総務事業	49,000			
労働事業	36,500			
農地整備事業	91,400			
農業園芸センター整備事業	221,000			
道路維持事業	2,296,400			
道路新設改良事業	2,860,600			
橋りょう維持事業	817,900			
交通安全施設整備事業	1,417,200			
河川改良事業	1,348,100			
都市下水路整備事業	34,000			
排水処理施設整備事業	3,700			
都市計画総務事業	1,800			
都市整備事業	3,282,000			
街路整備事業	4,613,700			
公園整備事業	1,151,700			
緑化推進事業	165,500			
市街地再開発事業	998,000			
土地区画整理事業	3,374,400			
住宅建設事業	238,700			
常備消防事業	4,300			
消防施設整備事業	2,125,300			
小学校建設事業	2,568,500			
中学校建設事業	4,304,700			
高等学校管理事業	141,600			
公民館整備事業	295,700			
文化財保護事業	99,700			
図書館整備事業	665,800			
少年自然の家整備事業	1,617,100			
臨時財政対策債	13,758,000			
合計	58,638,300			